



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,821	8.3	3,631	14.5	3,652	12.9	2,408	8.9
2023年3月期第3四半期	6,298	7.4	3,172	12.5	3,235	15.1	2,211	20.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,554百万円(9.5%) 2023年3月期第3四半期 2,333百万円(18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	50.66	49.72
2023年3月期第3四半期	46.89	45.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	28,664	23,273	74.1	446.66
2023年3月期	27,997	21,998	72.7	428.68

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 21,246百万円 2023年3月期 20,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 34.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —		
2024年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	11.8	4,800	15.6	4,900	15.8	3,200	11.7	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) クレジット・ギャランティ7号匿名組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	47,570,100株	2023年3月期	47,467,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,570株	2023年3月期	1,570株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	47,541,903株	2023年3月期3Q	47,160,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、2023年の企業倒産件数は前年比33.3%増加の8,497件（帝国データバンク調べ）と、前年から2,000件以上増加し、2年連続で前年を上回り2015年（8,517件）に迫る件数になるなど、増加率はバブル崩壊後で最も高くなりました。また、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながっていましたが、利用企業の一部では返済が開始したことなどにより、企業倒産件数は2022年5月以降、20ヵ月連続で前年同月比増加となっており、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。市場競争力を向上させるべく、営業人員の増加、営業拠点の強化、営業拠点の活用による営業活動の効率化を行い、営業資源の拡大を図ることで新規顧客の取り込みを強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高は1兆3,499億円（前年同期比34.1%増加）、保証債務は7,699億円（前年同期比19.5%増加）となり、売上高は6,821,092千円（前年同期比8.3%増加）となりました。また、営業利益3,631,258千円（前年同期比14.5%増加）、経常利益3,652,035千円（前年同期比12.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,408,351千円（当第3四半期連結累計期間において非支配株主に帰属する四半期純利益が23,985千円増加し、前年同期において有価証券売却益26,012千円の計上があった影響等により、前年同期比8.9%増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2024年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ74.5%、75.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し、28,664,516千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、16,374,071千円となりました。これは、現金及び預金が4,119,478千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37.2%増加し、12,290,445千円となりました。これは、投資有価証券が3,199,148千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、5,390,729千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、5,275,447千円となりました。これは、未払法人税等が273,701千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、23,273,787千円となりました。これは、利益剰余金が794,502千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2023年5月12日に公表いたしました売上高9,500百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,527,388	13,407,910
売掛金	81,606	76,199
有価証券	—	800,000
前払費用	1,189,873	1,620,523
未収入金	61,592	182,831
その他	176,860	286,606
流動資産合計	19,037,321	16,374,071
固定資産		
有形固定資産	1,777,488	1,881,509
無形固定資産	134,574	147,412
投資その他の資産		
投資有価証券	6,412,113	9,611,261
繰延税金資産	206,318	206,318
その他	430,081	443,942
投資その他の資産合計	7,048,512	10,261,522
固定資産合計	8,960,575	12,290,445
資産合計	27,997,897	28,664,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,104	31,785
未払法人税等	738,568	464,867
前受金	4,301,368	4,156,480
保証履行引当金	436,519	309,625
賞与引当金	173,000	70,200
預り金	35,123	64,077
その他	174,282	178,410
流動負債合計	5,883,967	5,275,447
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,999,249	5,390,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,781,341	3,833,729
資本剰余金	3,191,341	3,243,729
利益剰余金	13,375,959	14,170,462
自己株式	△964	△964
株主資本合計	20,347,678	21,246,956
新株予約権	162,771	161,685
非支配株主持分	1,488,198	1,865,145
純資産合計	21,998,648	23,273,787
負債純資産合計	27,997,897	28,664,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,298,706	6,821,092
売上原価	1,234,690	1,219,227
売上総利益	5,064,015	5,601,865
販売費及び一般管理費	1,891,705	1,970,606
営業利益	3,172,309	3,631,258
営業外収益		
受取利息	17,472	32,800
持分法による投資利益	43,569	—
その他	1,967	2,421
営業外収益合計	63,009	35,221
営業外費用		
持分法による投資損失	—	13,861
雑損失	250	533
その他	—	49
営業外費用合計	250	14,444
経常利益	3,235,068	3,652,035
特別利益		
投資有価証券売却益	26,012	—
特別利益合計	26,012	—
特別損失		
固定資産除却損	10,626	5,405
特別損失合計	10,626	5,405
税金等調整前四半期純利益	3,250,454	3,646,629
法人税等	916,460	1,091,689
四半期純利益	2,333,994	2,554,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,603	146,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211,390	2,408,351

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,333,994	2,554,940
四半期包括利益	2,333,994	2,554,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211,390	2,408,351
非支配株主に係る四半期包括利益	122,603	146,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。